

**第 2 回生物多様性国家戦略小委員会
各種団体ヒアリング資料**

「自然資本」の日本社会への統合

17 December 2021

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

代表理事 日比 保史

WHO WE ARE

コンサベーション・インターナショナル（CI）は自然保護を通じて、持続可能な社会を実現することを目指して活動する国際NGOです。企業、政府、コミュニティなど、2000以上の多様なパートナーシップを軸に、科学的知見と実践に基づく戦略と革新的な手法を用いて、世界70以上の国と地域で活動を行っています



設立：1987年

本部：米国バージニア州



拠点：29カ国

活動地：70以上の国と地域



グローバル職員数：約1,000名

（CIジャパン：9名）



*Human Well-being = 衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること

OUR PRIORITIES

重点分野



PROTECTING NATURE TO HALT CLIMATE
CATASTROPHE

気候危機を防ぐために自然を守る

自然を活用した気候危機対策（NCS）を通じて
10GtCO₂の排出削減・吸収し、1.5℃目標達成
に貢献する



PROTECTING THE OCEAN TO PROTECT
HUMANITY

人類を守るために海を守る

1800万km²（現在の2倍）の海洋の管理を改
善・保護し、世界20の主要漁場・養殖場の管理・
手法を持続可能なものに改善する



PLANET-POSITIVE ECONOMIES

プラネット・ポジティブ経済への転換

持続可能な経済・地域モデルの実証・実現に
より4000万haの生物多様性保全上最も重
要な地域で人々のウェルビーイングを改善

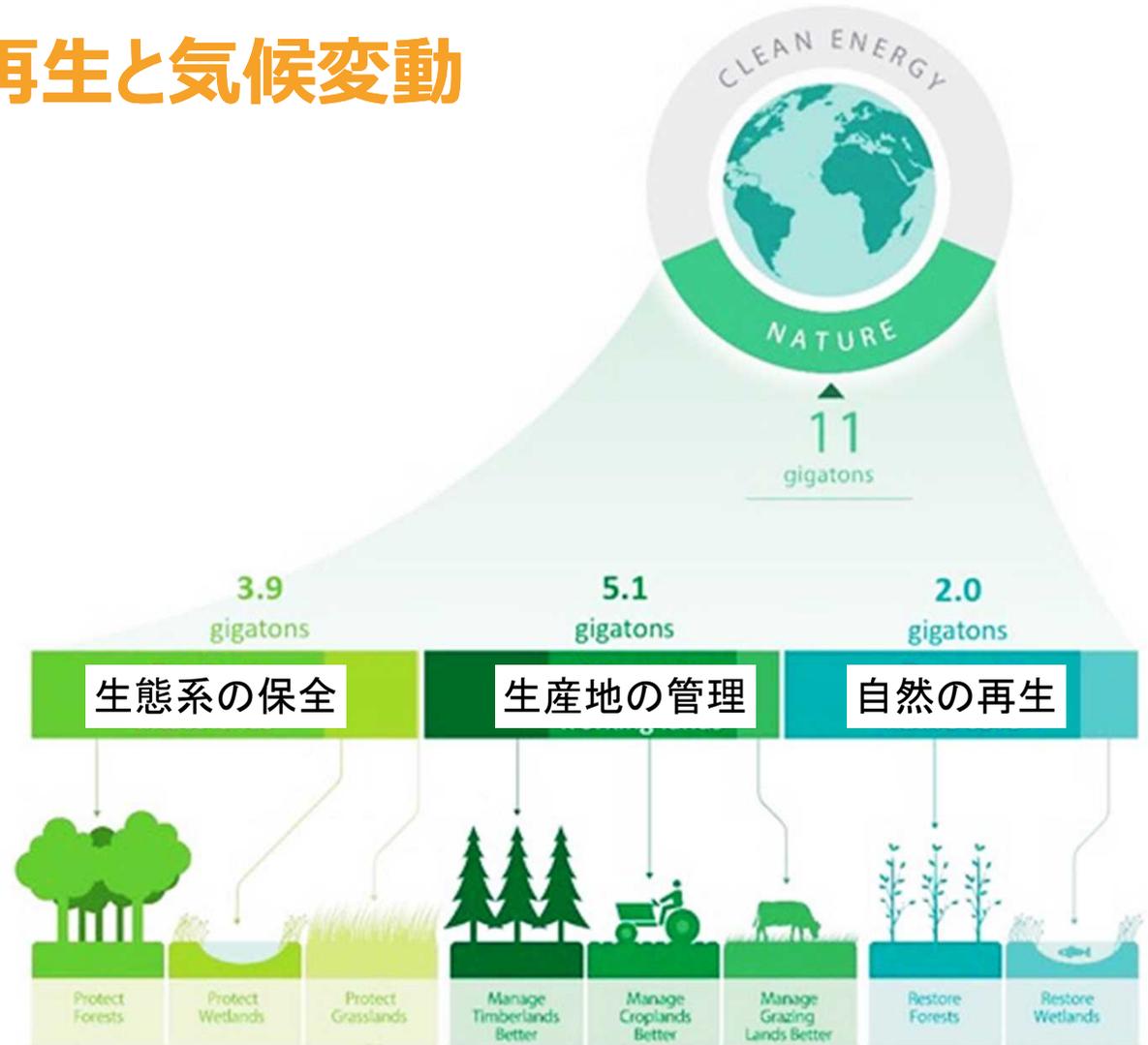
OUR APPROACH

- ・ 科学的知見に基づく戦略と実践
- ・ 革新的なファイナンス（資金）モデル
- ・ 地域コミュニティ・先住民族との協働
- ・ 政府・国際機関との連携
- ・ 企業とのパートナーシップによるビジネスモデルの変革



生物多様性の保全・利用・再生と気候変動

自然を活用した気候変動対策（NCS）は、UNFCCCでの目標達成（平均気温の上昇幅を1.5℃までに抑える）に向けて2030年までに削減が必要な30GtCO₂e/年の排出のうち、約1/3（約11GtCO₂e=110億トン、日本の排出量の約10倍）を効率的に賄うポテンシャルを持つ



次期生物多様性国家戦略研究会報告書

「(3) ビジネスと生物多様性との好循環、そしてライフスタイルへの反映」(P.14-17) に関して

「次の10年間の取組」において重要な視点

日本は原材料の多くを海外へ依存（食料63%、エネルギー88%、木材・紙パルプ60%、衣料品97%、医薬65%、鉄鉱石100%など）

【行政の視点】 グローバルな「生物圏」が生存基盤：

- 地球規模での生物多様性の保全・再生、特に資金ギャップ解消への貢献（GEF, CEPF, GCFなどへの支援継続と運営参画）
- 気候変動問題（炭素シンクの保全、森林破壊ゼロ） や社会課題（貧困や先住民族の権利等）との統合
- 自然資本価値評価（勘定の推進）、エコシステム・アプローチ
- サプライチェーン強化による国内（原材料供給）産業の育成
- 明確なビジョンと高い野心、強い国際的なリーダーシップ

日本の企業/経済活動がサステナブルであるためには、**自然資本アプローチが不可欠**（ie 生物多様性価値・リスクの内部化）

【企業の視点】 事業の継続にとって生物多様性は不可欠：

- サプライチェーン全体での取り組み（原材料調達とマーケットでの価値創造、ESGの主流化）
- 調達そのものに加えて調達先の移行を支援（官民双方で）
- 海外での規制強化等の移行リスクへの対応

2030

2020

“グローバルな生物多様性の保全は国益に資する”
ことを前提としたビジョンと長期的戦略を示す

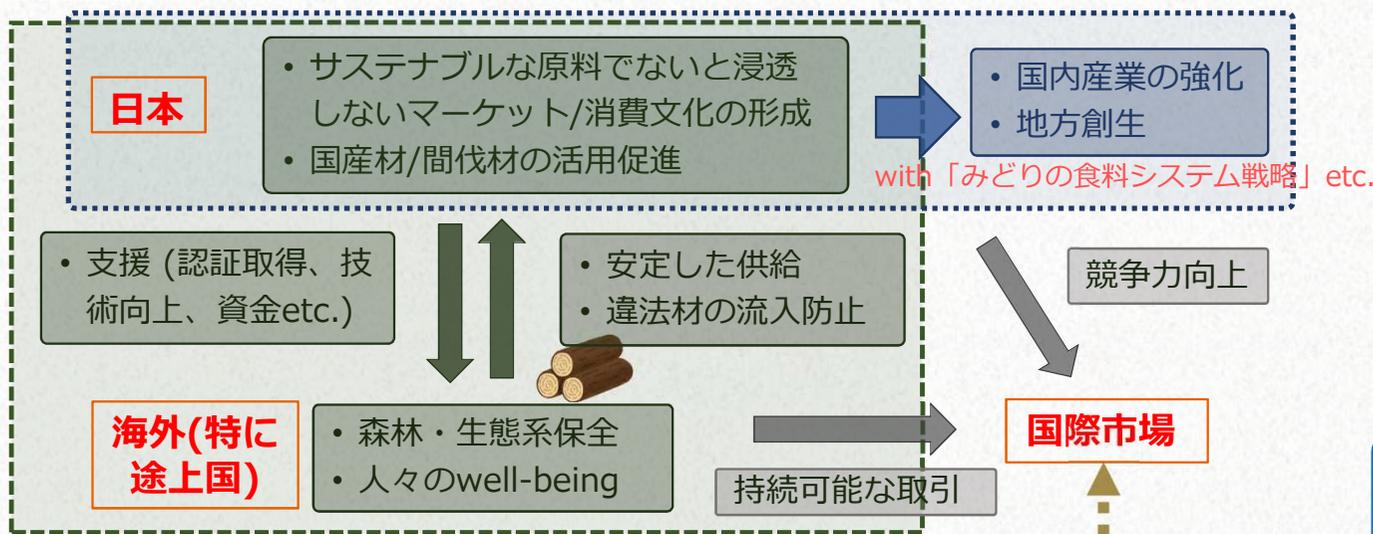
サプライチェーン全体のサステナビリティを高める → 国内産業のデザイン

- ・ サプライチェーン全体の持続性を確保することが、原材料の調達も多くを海外に依存する日本の生存に不可欠である
- ・ 日本経済の生物多様性マテリアリティ（影響と依存）に関わる原材料（例：木材、畜産肉や大豆、水産物など）や主要産業（例：衣、食住、製造業）を対象に、目指すべき方向性と目標水準を設定し、持続可能な消費と生産への変革を主導
- ・ サプライチェーンの持続化は、国内産業の強化に繋がり、将来的な競争力を生み出す好機となる

例) 木材・パルプ産業

持続可能な日本産業・企業の未来像

求められる対策



- ◆ 自然資本評価/情報開示推進
- ◆ 省庁間連携の強化（エコシステム・アプローチ）
- ◆ 金融・財政への主流化
- ◆ 原材料生産地の持続化（生物多様性保全との両立）に向けた資金・技術支援 など

持続可能な原料調達

サプライチェーンの物理的リスク

- ・ 気候変動/自然災害/パンデミック/紛争
- ・ 貧困問題、世界経済のブロック化,,,

国際社会・経済の動向による移行リスク

- ・ 気候変動問題との統合
- ・ TCFD/TNFD、ESG投資
- ・ 環境および人権DDの法制化

次期国家戦略では、“地球規模の生物多様性保全は国益に資する”との強い認識の下、明確なビジョンと高い野心、強い国際的なリーダーシップが期待される

